

「新潟市総合防災計画 2030」中間見直し素案に対し意見表明

～ 地域企業の事業継続力強化、DXとサイバーセキュリティ対策の一体的推進等を要望 ～

日本損害保険協会関東支部新潟損保会（会長：村山 洋一郎・損害保険ジャパン株式会社 新潟支店長）では、新潟市が 2026 年 7 月 21 日付で公表した「新潟市総合防災計画 2030」中間見直し素案に対する意見募集に対し、8 月 19 日付で意見表明を行いました。

総合計画は、新潟市の将来に向けたまちづくりの方向性を示す市の最上位計画で、計画期間は令和 5 年度から令和 12 年度です。

社会環境の変化や新たな課題への対応を盛り込むとともに、分野別計画との整合を図るため、計画期間の中間年である今年度、見直しにあたり、広く意見募集をしたことを踏まえて、当支部新潟損保会では、地域企業の事業継続力の強化、企業の DX 推進とサイバーセキュリティ対策の一体的推進等の各種施策に対し、以下の意見を提出いたしました。

意見の内容

【序文】

日本損害保険協会関東支部新潟損保会では、自然災害への備え、防災・減災の推進、交通安全、中小企業の事業継続力の向上など、安心・安全で持続可能な地域社会の実現に向けた取組を進めています。

新潟市においては、能登半島地震をはじめとする災害の経験を踏まえた地域防災力の向上とともに、地域経済を支える企業の持続的な発展が重要な政策課題と認識しています。

今後、人口減少や人手不足が進展する中であっても、新潟市が災害等に強く、持続的に発展する地域であり続けるためには、市民の「自助・共助・公助」に加え、地域企業の事業継続力を高め、行政・地域・企業・関係団体がそれぞれの専門性を活かして連携することが重要と考え、以下のとおり意見を提出します。

これらの課題解決に向けて、我々損害保険業界も、これまで培ってきたリスクに関する専門的知見や国内外の優良事例、防災・減災に資する多様なサービス提供等を通じて、新潟市および地域の皆様と緊密に連携し、主体的に貢献していく所存です。

【参照項目】

153 頁

分野 5 産業・交流

施策 1 地域企業の持続的な発展に向けた経営支援

① 経営課題の解決に向けた支援

【意見】

1. 地域企業の事業継続力の強化について

現行案では、企業の経営課題への相談・コンサルティング、新たなビジネスモデルへの転換、事業承継、DX 等による地域企業の持続的な成長が掲げられています。

関東支部新潟損保会からの意見

地域企業の持続的な発展を図るためには、生産性向上、DX、事業承継等への支援に加え、自然災害やサイバー攻撃など、企業活動の継続に重大な影響を及ぼす様々なリスクへの対応力を高めることも重要と考えます。

とりわけ中小企業については、平時から自社を取り巻くリスクを把握し、被害防止・軽減策を講じるとともに、事業中断時の早期復旧に向けた計画や資金面での備えを進めることが重要です。

このため、BCP や事業継続力強化計画の策定・実効性向上を促進するとともに、行政、商工会議所・商工会等の経済団体、中小企業支援機関、金融・保険関係団体等がそれぞれの専門性を活かして連携する取組を、地域企業の持続的な発展に向けた施策として位置付けることを提案します。

計画への具体的な追記案

現行の「①経営課題の解決に向けた支援」に、例えば次の一文を追加します。

○自然災害やサイバー攻撃等の様々な経営リスクに備え、関係機関・団体等と連携し、BCP や事業継続力強化計画の策定・実効性向上など、地域企業の事業継続力の強化を支援します。

【参照項目】

153 頁

分野5 産業・交流

施策1 地域企業の持続的発展に向けた経営支援

② デジタル化・脱炭素化による競争力強化

【意見】

2. 企業のDX推進とサイバーセキュリティ対策の一体的な推進について

新潟市は、企業のデジタル化やDXを支援し、労働力不足の解消、事業高度化、新規事業の創出等を通じて地域企業の持続的成長を支援する方針を掲げています。

関東支部新潟損保会からの意見

市内企業のデジタル化・DXを推進するにあたっては、その進展に伴うサイバーリスクへの対応も一体的に進めることが重要と考えます。

特に中小企業におけるサイバー攻撃は、情報漏えいや業務停止など当該企業への影響だけでなく、取引先等を通じて地域のサプライチェーンへ影響が波及する可能性があります。

このため、行政、警察、商工会議所・商工会、IT・セキュリティ関係機関、金融・保険関係団体等が連携し、経営者等に対する啓発、研修、リスク点検などを推進し、DXとサイバーセキュリティ対策を両輪として地域企業の競争力・事業継続力の向上を図ることを提案します。

計画への具体的な追記案

「②デジタル化・脱炭素化による競争力強化」のDXに関する記述に続けて、

○企業のデジタル化・DXの進展に伴うサイバーリスクに対応するため、関係機関・団体等と連携し、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の強化を促進します。

と追加するのが分かりやすいと思います。

【参照項目】

181 頁

分野6 安心・安全

施策1 災害に強い地域づくり

① 地域防災力・減災力向上

【意見】

3. 「企業防災」と「地域防災」を一体的に推進する仕組みについて

素案では、能登半島地震等の経験・教訓を踏まえた災害対応の見直しを掲げています。また、自主防災組織による防災訓練、防災リーダー育成、防災教育、家庭内備蓄、ハザードマップの確認など、市民を中心とした地域防災・減災施策が示されています。

関東支部新潟損保会からの意見

地域防災力・減災力をさらに高めるためには、市民、自主防災組織、行政に加え、地域の企業・事業者についても防災・減災の重要な担い手として位置付け、平時から連携することが有効と考えます。

企業がBCPの策定、防災訓練、従業員への防災教育、備蓄等を進めることは、企業自身の事業継続のみならず、従業員やその家族の安全確保、地域経済の早期復旧にもつながります。

このため、市、地域、企業、経済団体、関係機関・団体等が連携し、「地域防災」と「企業防災」を一体的に推進する仕組みを構築するとともに、優良事例の収集・発信等を通じ、企業の自主的な防災・減災の取組を促進することを提案します。

計画への具体的な追記案

「①地域防災力・減災力の向上」に、

○地域の企業・事業者を地域防災の重要な担い手として位置付け、関係機関・団体等と連携し、企業におけるBCP、防災訓練、防災教育等の取組を促進するとともに、企業防災と地域防災の連携を推進します。あわせて、防災・減災に積極的に取り組む企業が社会的に評価され、その活動が促進されるような仕組みについても検討します。

と追加する案です。

【参照項目】

181 頁

分野 6 安心・安全

施策 1 災害に強い地域づくり

① 地域防災力・減災力向上

【意見】**4. 官民連携による実践的な防災教育の充実について**

現行案には、過去の災害の経験・教訓を踏まえ、防災教育を通じて家庭内備蓄やハザードマップによる自宅の災害リスク確認等を進めることが明記されています。

関東支部新潟県保会からの意見

市民一人一人の防災意識を具体的な行動につなげるため、行政による取組に加え、学校、地域、企業、大学、関係団体等が有する知見や教材を活用した、官民連携による実践的な防災教育をさらに推進することを提案します。

防災教育においては、地域ごとの自然災害リスクを「知る」ことに加え、具体的な対策を「備える」、災害発生時に適切に「行動する」ところまでを一連のものとして学ぶことが重要です。

特に、学校教育、地域の防災活動、事業所における従業員教育など、幅広い世代・主体に対して継続的に防災・減災の学びを提供する仕組みづくりが有効と考えます。

計画への具体的な修正文案

現行の防災教育に関する文章に、「関係機関・団体等が有する専門的知見や教材も活用しながら」という文言を加える程度でも、官民連携を計画に明確にできます。

当支部では、今後も行政や関係機関と協力し、地域企業の事業継続力の強化とサイバーセキュリティ対策を推進してまいります。